

2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年1月30日

上場会社名 株式会社 センチュリー21・ジャパン
 コード番号 8898 URL <https://www.century21japan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長田 邦裕
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員職能本部長 (氏名) 角野 俊樹

TEL 03-3497-0021

四半期報告書提出予定日 2020年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	3,044	1.8	817	13.2	864	12.7	588	5.6
2019年3月期第3四半期	3,101	2.1	942	3.1	990	2.9	622	9.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	55.59	
2019年3月期第3四半期	58.86	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	6,842	6,174	90.2
2019年3月期	6,946	6,044	87.0

(参考)自己資本 2020年3月期第3四半期 6,174百万円 2019年3月期 6,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		25.00		25.00	50.00
2020年3月期		25.00			
2020年3月期(予想)				25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,278	3.0	1,140	5.6	1,250	2.2	850	4.3	80.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	11,325,000 株	2019年3月期	11,325,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2020年3月期3Q	747,546 株	2019年3月期	747,546 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	10,577,454 株	2019年3月期3Q	10,577,454 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
3. 補足情報	6
生産、受注及び販売の状況	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続いております。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、英国のEU離脱等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要があります。

当社グループが属する不動産流通業界におきましては、都市部における建売住宅や新築マンションの販売戸数に減少傾向が見られ、住宅の着工件数においても緩やかな減少傾向にあり、当面、弱含みで推移していくと見込まれております。2019年10月に実施された消費税率の引上げについては、政府の措置もあり、極端な駆け込みなどは見られなかった一方、都市部の不動産価格の高止まりなどの要因とも相まって、増税実施後、消費者の慎重な姿勢は継続しております。

このような事業環境の中、当社としては既存FC事業基盤の強靱化と市場競争力の向上を図るために新商品・サービスの拡充に取り組んでおります。

当第3四半期においては、加盟店のリフォーム関連収入の増加支援と既存住宅の流通促進を図るべく、顧客へのリフォーム提案ツールである『リフォームシミュレーター21』と付随するサービスを全国の加盟店向けに10月より提供を開始しました。開始2ヶ月にて利用アカウント数が100件を超えており、今後の効果が期待されております。

また、ヤマダ電機グループの株式会社ヤマダファイナンスサービスと業務提携し、加盟店にて市場競争力のある「ヤマダフラット35」と「ヤマダポイント」の取扱いを首都圏にて購入客向けに開始しました。今後は、順次エリアを拡大し展開していく予定です。

次に広告戦略としては、「おかげさまで35周年キャンペーン」と題し、第4弾は8月31日から11月4日の期間に、豪華賞品をプレゼントする『秋のゴールデンフェア』を開催しました。また、2020年からは1月11日から3月8日の期間に抽選で合計150名様に人気商品をプレゼントする『新生活応援フェア』を開催しております。

最後に、CSR活動の一環として、2019年5月にスタートしました不動産業界での女性活躍推進活動『センチュリー21レディスアカデミー』は第2期目の成果として、2019年度の宅地建物取引士資格試験にて受験生28名のうち8名が合格いたしました(合格率28.6%)。今後は、資格取得した方を含む就労希望者に対し、加盟店を紹介することで再就業を促進し、不動産業界の女性の就業率の向上を目指します。

このような状況のもとで、当社の営業収益は、サービスフィー収入が2,333百万円(前年同四半期比0.1%減)、ITサービス収入が548百万円(同10.3%減)、加盟金収入が121百万円(同7.2%増)、その他が41百万円(同1.4%減)となり、全体としては3,044百万円(同1.8%減)となりました。また、営業原価は、1,031百万円(前年同四半期比0.6%減)となりました。販売費及び一般管理費は、業務委託料が減少したものの、人件費及び広告宣伝費、ソフトウェア償却費等の増加により、全体としては1,195百万円(前年同四半期比6.5%増)となりました。その結果、営業利益は817百万円(前年同四半期比13.2%減)、経常利益は864百万円(同12.7%減)、四半期純利益は588百万円(同5.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ104百万円減少し、6,842百万円となりました。負債合計は、前事業年度末に比べ234百万円減少し、668百万円となりました。純資産は、期末配当金264百万円及び中間配当金264百万円の支払いがありましたが、四半期純利益が588百万円あり、加えて評価・換算差額等が70百万円増加しましたので前事業年度末に比べ130百万円増加し、6,174百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期業績予想につきましては、2019年4月25日公表の業績予想から変更はありません。

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	529,478	391,267
営業未収入金	419,626	345,517
有価証券	4,200,000	4,100,000
その他	121,794	293,221
貸倒引当金	△61,206	△56,899
流動資産合計	5,209,692	5,073,106
固定資産		
有形固定資産	107,536	113,223
無形固定資産	325,637	384,173
投資その他の資産		
投資有価証券	1,056,919	1,158,963
その他	305,220	171,398
貸倒引当金	△58,191	△58,352
投資その他の資産合計	1,303,948	1,272,009
固定資産合計	1,737,121	1,769,406
資産合計	6,946,813	6,842,513
負債の部		
流動負債		
営業未払金	153,563	129,174
未払法人税等	215,827	91,769
賞与引当金	60,700	30,000
その他	292,784	257,061
流動負債合計	722,875	508,004
固定負債		
リース債務	9,988	1,873
繰延税金負債	-	9,104
退職給付引当金	125,103	109,011
リフォーム保障引当金	42,426	38,087
資産除去債務	2,400	2,400
固定負債合計	179,918	160,475
負債合計	902,793	668,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金	168,570	168,570
利益剰余金	5,588,720	5,647,853
自己株式	△518,818	△518,818
株主資本合計	5,756,221	5,815,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	287,798	358,677
評価・換算差額等合計	287,798	358,677
純資産合計	6,044,020	6,174,032
負債純資産合計	6,946,813	6,842,513

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業収益	3,101,547	3,044,650
営業原価	1,036,922	1,031,198
営業総利益	2,064,625	2,013,451
販売費及び一般管理費	1,122,423	1,195,717
営業利益	942,202	817,734
営業外収益		
受取利息	416	546
受取配当金	18,303	15,910
研修教材販売収入	19,059	17,926
受取事務手数料	8,527	10,263
為替差益	-	707
その他	4,697	2,363
営業外収益合計	51,003	47,718
営業外費用		
支払利息	1,405	737
為替差損	1,355	-
営業外費用合計	2,761	737
経常利益	990,444	864,715
特別損失		
有形固定資産除却損	852	0
訴訟関連費用	74,000	-
特別損失合計	74,852	0
税引前四半期純利益	915,592	864,714
法人税等	292,990	276,709
四半期純利益	622,602	588,005

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

前第3四半期累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）における加盟店数の地域別並びに営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位：店)

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第3四半期末 加盟店数	前年同期比 (%)
首都圏	20	16	459	102.5
関西圏	14	12	337	99.7
中部圏	4	3	82	105.1
九州圏	5	1	68	109.7
合計	43	32	946	102.2

(単位：千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比 (%)	I T サービス	前年同期比 (%)	加盟金	前年同期比 (%)	その他	前年同期比 (%)	営業収益 合計	前年同期比 (%)
首都圏	1,437,060	97.4	611,757	115.2	59,124	82.8	42,010	97.8	2,149,953	101.4
関西圏	659,465	103.2	—	—	37,478	99.3	—	—	696,943	103.0
中部圏	152,240	104.4	—	—	7,600	81.7	5	—	159,846	103.1
九州圏	85,578	108.8	—	—	9,225	144.7	—	—	94,803	111.5
合計	2,334,345	99.8	611,757	115.2	113,428	90.9	42,016	97.8	3,101,547	102.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の同期間地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	362,979,451	169,610,031	41,040,896	19,316,204	592,946,582
総取扱件数	228,529	46,698	9,362	9,374	293,963
総受取手数料	23,732,868	10,846,460	2,459,123	1,347,298	38,385,752

当第3四半期累計期間（自2019年4月1日至2019年12月31日）における加盟店数の地域別並びに営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位：店)

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第3四半期末 加盟店数	前年同期比 (%)
首都圏	23	15	467	101.7
関西圏	18	8	353	104.7
中部圏	3	2	84	102.4
九州圏	4	5	68	100.0
合計	48	30	972	102.7

(単位：千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比 (%)	I T サービス	前年同期比 (%)	加盟金	前年同期比 (%)	その他	前年同期比 (%)	営業収益 合計	前年同期比 (%)
首都圏	1,415,821	98.5	548,453	89.7	66,075	111.8	41,427	98.6	2,071,777	96.4
関西圏	666,955	101.1	—	—	40,139	107.1	—	—	707,094	101.5
中部圏	152,169	100.0	—	—	8,200	107.9	1	20.0	160,370	100.3
九州圏	98,207	114.8	—	—	7,200	78.0	—	—	105,407	111.2
合計	2,333,153	99.9	548,453	89.7	121,614	107.2	41,428	98.6	3,044,650	98.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の同期間地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	338,724,706	163,797,789	42,203,968	22,927,233	567,653,698
総取扱件数	243,943	47,888	9,239	9,646	310,716
総受取手数料	23,348,727	10,916,203	2,471,524	1,542,459	38,278,914